

- 11/30・米中、車関税で再び火花 USTR、40%に上げ検討
- ・米長期金利、一時3%割れ 原油乱高下、一時49ドル台
  - ・元徴用工一段と溝深く 三菱重工も最高裁で敗訴 韓国司法「償い」迫る
- 12/01・日米、貿易拡大で一致 トランプ氏「F35購入感謝」首脳会談 < 1 >
- ・インド7.1%成長 (7-9月) 公共投資伸びる ブラジルは1.3%成長
  - ・マイクロソフト 時価総額首位に 終値でもアップル抜く クラウド集中
  - ・韓国、資金流出を警戒 中銀、1年ぶり利上げ
- 12/03・米、対中追加関税を90日間猶予 1日首脳会談で合意 構造改革条件に < 2 >
- 「休戦」見えぬ90日後 知財協議、壁なお高く アジア株・通貨全面高 米中会談を好感
- ・G20首脳宣言「保護主義と闘う」削除 米が反対
  - ・仏マクロン政権窮地 3週末連続デモ暴徒化 改革への不満根強く < 3 >
- 12/04・米、対中協議に強硬派 ライトハザー氏 2月末期限 < 4 >
- ・住宅ローン減税3年延長 消費税対策で 車の保有減税1000億円超
  - ・OPEC求心力低下 カタール脱退 盟主サウジとの断交背景
  - ・日本車、米販売7%減 11月、セダン落ち込み続く
- 12/05・仏、燃料増税を延期 デモ激化で初の譲歩 マクロン改革停滞も
- ・ゴーン元会長勾留続く 弁護士認めず 刑事手続き海外が批判
  - ・「不本意合意なら関税拡大」 対中協議巡りトランプ氏 日米株価急落
  - ・英離脱「一方的に撤回できる」 EU最高裁法務官が見解 第三の選択肢も
- 12/06・トランプ氏、関税で威圧 「私はタリフ・マン」 日本に矛先向く恐れ
- ・米景気後退の予兆か 長短金利11年ぶり逆転 英離脱も影響 米株下落目立つ
  - ・ファーウェイ副会長逮捕 カナダ当局イラン制裁違反か
- 米が拘束要請 中国側「重大な人権侵害」
- 12/07・米、中国ハイテク排除 調達禁止、世界規模で < 5 > < 6 >
- 中国製造本丸に矛先 相互依存、もろ刃の強硬策 株安連鎖、NY株一時500ドル安
- ・フェイスブック内部資料 データ力で君臨 競争排除 独禁法に抵触指摘も
- 個人情報、成長に利用 利用者保護なおざりに 特定企業に個人情報提供
- 12/08・米貿易赤字最大に 10月 対中摩擦、駆け込み輸入
- 米車労組、対日為替条項を要求 「円安誘導で不利に」

<1>

日米首脳会談のポイント
<ul style="list-style-type: none"> <li>通商交渉により双方の利益となる貿易・投資を拡大させる方針で一致</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>トランプ氏が対日貿易赤字の削減を評価。F35戦闘機の購入方針に謝意</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>米中貿易摩擦に関し、日米両国で中国に建設的な役割を促す方針で一致</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>北朝鮮の非核化に向け国連安全保障理事会の制裁決議の履行が必要との認識で一致</li> </ul>

<2>

米中首脳会談のポイント
米国は中国への追加関税を90日間猶予
米中は知財保護、技術移転の強要、サイバー攻撃など5分野で協議開始
90日間で合意できなければ、米は2千億ドル分の関税率を25%に引き上げ
中国は対米貿易黒字を減らすため、米国産の農産品やエネルギー、工業製品などを購入
ハイテク分野の政策見直しや産業補助金の撤廃などは協議対象に盛り込まず
北朝鮮の非核化で連携確認

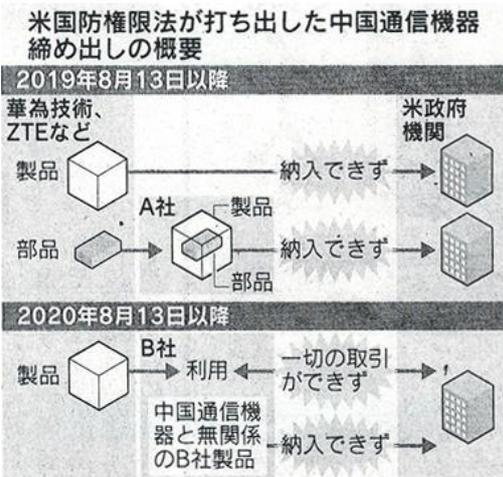
<3>

マクロン大統領が進める改革
<b>企業の活性化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>雇用・解雇をしやすくする労働法改正</li> <li>法人税を33.3%から段階的に25%へ</li> <li>起業手続きを簡素化</li> </ul>
<b>財政赤字削減</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>公務員12万人削減</li> <li>社会保障増税</li> </ul>
<b>環境対策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境財源として燃料税引き上げ</li> <li>原発依存度を35年までに7割超から5割に</li> </ul>

<4>

米政権は2月末までの協議で中国に譲歩を迫る	
2019年1月3日	米国で新議会が開会。野党・民主党が下院の過半数に。新NAFTAも審議
中旬	米、日本・EUとの通商交渉が開始可能に
22～25日	世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)
下旬	トランプ氏が施政方針を示す一般教書演説
2月中旬	米商務省、自動車の輸入制限の調査報告書の提出期限
月末	米中協議の期限。合意できなければ関税を引き上げ
3月上旬	中国・全人代が開幕

<5>



<6>

